

## 令和元年度第4回 京都市市民参加推進フォーラム 摘録

■開催日時：令和2年2月7日（金） 午後6時30分～午後8時30分

■開催場所：職員会館かもがわ3階 大多目的室

■議題：

- (1) 施策2, 3, 7, 9, 10の進捗管理について
- (2) 市政総合アンケートの結果について
- (3) 次期市民参加推進計画の策定について

■報告事項：

- (1) 市民参加に関係する新しい事業や取組について

■公開・非公開の別：公開

■出席者：市民参加推進フォーラム委員10名

(乾委員, 内田委員, 金田委員, 佐々木委員, 篠原委員, 菅谷委員, 杉山委員,  
橋本委員, 壬生委員, 森川委員)

■傍聴者：4名

■特記事項：

動画共有サイトYouTube（ユーチューブ）を利用し、後日、音声配信を実施する。

【議事内容】

### 1 開会

### 2 座長挨拶

<杉山座長>

早速、事務局から議題と本日の流れについて説明をお願いします。

<事務局>

(議題の説明, 資料確認, 時間配分について説明)

### 3 議題

議題(1) 施策2, 3, 7, 9, 10の進捗管理について

<杉山座長>

本日は議題が3つ挙がっている。議題3が本日のメインであるため、時間をかけて議論したいと考えている。そのため、議題1及び2については資料の確認ということで見ていただき、不明な点や確認が必要な点について質問していただきたい。

それでは、早速、議題1「施策2, 3, 7, 9, 10の進捗管理について」に入りたいと思う。まず、事務局から資料の説明をお願いします。

<事務局>

(資料1「計画の進捗確認・分析調査について」説明)

<杉山座長>

計画の進捗確認・分析調査は、京都市の取組状況を踏まえたうえで、他都市の先進事例を調査し、そこから見えてくる京都市の取組について、評価できる点や取り入れることができそうな点を考えるものである。今回は、施策7と10に関して、熊本市や神戸市の取組を紹介いただいた。

何か不明な点や補足が必要な点があれば、質問していただきたい。

<森川委員>

熊本市の取組について、P Iのプロセス設計書と結果を公開することは、市民参加の門戸を開く結果になったのか、または促すことになったのか、それとも変化がなかったのか。また、行政側から見ると活動に制限を感じるようになった等、何らかのメリット・デメリットがあったのかが知りたい。

<事務局>

熊本市の市民の反応は確認していないが、庁内の反応はうかがった。「重要事業は必ずプロセス設計書を作成し公表しなければいけない」ことについて庁内の反応を聞いたところ、「平成19年から実施しているため、プロセス設計書を作成し公表することが当たり前になっており、抵抗感、手間がかかるという反応は見られない、事業の一部として認識されている」とのことであった。

<森川委員>

公開するために、事前にヒアリングをする、公平に色々なところに聞きにいかなければいけないなど、何か制約が生じるようなことはなかったのか。

<事務局>

プロセス設計書等は、熊本市のホームページに掲載されている。設計書、報告書、自己評価シート等があり、どの段階で、どの対象者に、どういう形で説明をして、どんな効果

を狙うかを設計した上で、実際にどの時期に何人に実施したか等の結果も公表している。計画時点で公開しており、市民から意見があれば計画の見直しも考えられるため、一定公平性の高い実施方法だと考える。

<佐々木委員>

Urban Innovation Kobe（以下「UIK」）について、もう少し具体的にどんなことを行っているのか説明していただきたい。

<事務局>

お聞きした「行政窓口のスムーズ化」という事例では、協働することで市民サービスにも良い結果につながるということがイメージできた。UIKでは、事業者が興味をもち、提案がしやすくなるような提示の仕方でホームページで行政課題を公開している。それを見て手を挙げた企業と協働して、区役所の窓口等でタブレットを用いて、効率的に窓口案内をする方法を開発したようだ。

UIKでは、4カ月の試行期間の中で、一緒に考え、50万円の範囲の中で試行開発し、効果があれば実際の実施につながるということを行っている。

<菅谷委員>

市民が実際にはどういう形で参加して、どういうメリットがあるのか。

<事務局>

UIKは、元々スタートアップ企業の支援として始まっており、市民個人が提案するというより、新しいことに挑戦する企業がアイデアを提案する仕組みになっている。企業も市民という位置付けである。オープンにされた行政課題に対して、企業の方が、失敗してもいいから挑戦的に試行してみるという形で取り組まれており、試行した結果、良い成果が得られればそのまま事業実施するという形をとっている。

課題を出しても協働相手が見つからなかったり、試行がうまくいかなかったりした場合は、行政がオープンにした課題自体が課題ではないのかもしれないということも考えられ、行政も勉強になる。課題を共有し、一緒に解決方法を考えていくという点が目新しい取組だと考えている。

例えば、IT企業の方が営業する場合で考えると、まずはその窓口が合っているのかどうか分からない。対応した窓口側もある程度の知識や情報が無ければ、そこで話が止まることもある。しかしキュレーターのような人がいると、必要とする所属につなげることができ、やりとりをする中で半分オーダーメイド的に必要なシステムを開発することができる。

行政としては、この様なシステムがない場合、確実に課題解決がされる見込みを持って予算要求を行い、庁内を説得しないと、予算がつかず事業化できない。神戸市の場合は、

お試し補助金の様な費用を使えるので、効果に確信が無い場合でも試行開発ができる形になっている。失敗するものもあるが、上手くいくものも出てくる制度である。

<乾委員>

スタートアップの支援を優先したのか、それとも行政課題の解決、行政サービスの向上を優先したのか。最初はスタートアップの支援だったが、スタートアップがあまり生まれなかったということか。

<事務局>

始まりがスタートアップ支援だったからこそ、失敗を許す仕組みになっていた。結果的にはそれが、行政課題を試行錯誤して解決するという取組を進めるにあたっては良かったということだと思う。

<乾委員>

元々、アメリカのカリフォルニアで始まった当初は、「例えば、福祉とテクノロジーをかけ合わせて、テック企業で失敗しても良いから新しいことをやろう」ということだったと思う。そうすれば、ベンチャー企業も育つし、福祉問題も解決するから一石二鳥になるという狙いだと思う。神戸のテック企業がうまく手を挙げられなかったという点は少し残念に思う。京都の場合は、ソーシャルイノベーションの支援等がこれに関連していると思う。

<内田副座長>

熊本市でも神戸市でも、企業ではない市民が、自分達が取り組める活動だとして手を挙げられるようなテーマが出ていたかどうか分かるか。

<事務局>

神戸市では、ICT活用をベースとしているので、市民が手を挙げるのは難しいと思われる。

<内田副座長>

熊本市のチャレンジ協働事業では、地域から挙がってきた相談内容が事業化していくような事例は出ているのか。

<事務局>

詳細は聞けていないが、基本的には、市が課題を設定して提示した上で、市民活動団体から事業提案をいただく流れである。京都市の類似例では、過去、区民提案制度において、テーマを文化等に設定した上で提案を募ったことがあり、その事業に近い。(例：北区／北区の重点施策に関連したテーマ…地域コミュニティ加入促進、北部山間交流支援、健康長

寿推進活動，子育て支援活動，文化に親しむ機会の創出)

<内田副座長>

熊本市では，具体的に課題を解決するような事例は出ていないということか。

<事務局>

チャレンジ協働事業は平成 18～25 年度まで実施しており，成果も出ている。また，事業を実施するための基金を創設しており，基金は現在も存続している。事業は平成 25 年度で一旦終了しているため，この基金を今後どう活用するのか検討中であると聞いている。

## 議題 (2) 市政総合アンケートの結果について

<杉山座長>

それでは，議題 2「市政総合アンケートの結果について」に入りたいと思う。事務局から資料の説明をお願いします。

<事務局>

(資料 2「令和元年度第 2 回市政総合アンケートの結果概要」説明)

<杉山座長>

議題 3 で議論する際に，この結果も踏まえて御意見をいただきたいが，確認しておきたい点や分からない点はないか。

<事務局>

補足として，問 1「市政参加制度の認知度」については，9 年前の結果と比較したところ，いずれの制度も認知度は若干向上していると言える。一方，項目 1「アンケート調査」と項目 2「アイデア募集」の参加したことがある割合は比較的下がっている。理由の一つとして，9 年前には京都市基本計画のアンケート調査やアイデア募集を行っていることが影響しているのではないかとと思われる。

<乾委員>

アンケートの発行元は京都市だと分かるが，どの部署が実施したことになるのか。

<事務局>

京都市総合企画局市長公室の広報担当である。

<佐々木委員>

回答数「1,000/1,000」は、全員が何かしら回答を返したということか。

<事務局>

回答数自体は、1,000以上いただいているが、京都市の性別分布・各区の人口分布等の京都市全体の統計情報と近くなる構成に調整した上で抽出した1,000件であると聞いている。

<佐々木委員>

「1,000/1,000」における、分母の1,000と分子の1,000はどのような違いがあるのか。

<事務局>

通常のアンケートは、回答が返ってこないこともあるが、今回は調査会社と契約しており、その調査会社と契約しているモニターの方を対象にしているので、回答が必ず返ってきているということである。

また、「1,000/1,000」の表記に関しては、回答内容で分岐して回答者数が変わることがあるため、全員が回答対象の質問では「1,000/1,000」と記載しており、全員が回答対象ではない質問では、「XXX/1,000」と記載している。

<杉山座長>

すぐに全ての内容を把握するのは難しいので、議論しながら確認して、理解を深めていければ良いと思う。

<森川委員>

9年前にも同じようなアンケートを実施したということだが、問5「市政に対する市民の関わり方」の結果には危機感を感じる。選択肢3「町内会や自治会等を通じて意見を反映させる方がよい」の割合が減少して、選択肢6「よくわからない」の割合がかなり増加している。若者だけではなく、30代でも3割近くの人が「よくわからない」を選択している。次の10年後の結果がどうなるのか危機感を感じる。

<事務局>

年齢層で分析すると、問5の選択肢3は、高齢層の選択割合が高く、若年層が低いことが分かる。年齢層で分析することで見えてくることも色々あるかと思う。

### 議題(3) 次期市民参加推進計画の策定について

<杉山座長>

それでは、議題3「次期市民参加推進計画の策定について」に移りたい。事務局から説明をお願いする。

<事務局>

(資料3「次期市民参加推進計画策定に当たっての考え方(素案)」, 資料4「ワークショップ用資料」説明)

<杉山座長>

この後, 2つのグループに分かれてワークショップを行いたいと思う。「現状の課題」や, 今後「重視すべき点, 新規充実させるべき点」, そして, 「5年後の目指すべき姿」について, ワorkshop形式の対話により, 抽出していきたいと思う。

2つのグループAとBに分かれて行う。Aグループは, 基本方針1と, 基本方針2「市政参加」について議論し, Bグループは, 基本方針1と, 基本方針3「市民のまちづくり活動」について議論する。各グループの進行役として, Aグループは, 壬生副座長に, Bグループは内田副座長に入ってください, 私は適宜グループ間を移動する。

(WS1, WS2 実施) ※内容については別紙参照

<杉山座長>

時間となったので, 各グループの内容を全体で共有したいと思う。

(WS1, WS2 結果発表)

<杉山座長>

本日各グループで上がった発言等については次回までに事務局にまとめていただき, 次期計画にどのようにして反映させていくか等, 次回の会議で議論していきたいと思う。

## 4 報告事項

### 報告事項(1)

<事務局>

(資料5「市民参加に係る新しい事業や取組」報告)

(質問, 意見等なし)

<杉山座長>

以上で本日の議題, 報告事項は終了となる。皆さん, どうもありがとうございました。

## 7 閉会

<事務局>

本日も闊達な御意見, ありがとうございました。

以上

## ■「市民の市政への参加の推進」グループ

WS 参加者：壬生委員，乾委員，篠原委員，橋本委員，森川委員（+杉山委員）

### 【発言内容】

< 篠原 > 新聞読まない，TV 見ない，SNS（自分に興味のあるテーマに関する話題しかあがってこない）しか見ない人たちへどう訴求するかという課題がある。

< 乾 > 飲食や睡眠を除いた可処分時間（使える時間）の中に，「市政やまちづくりに参加する時間」がどれだけあるのか，というのは疑問である。

「京都は学生のまち」とは言うが，審議会等で公募委員になっている学生は少ない。大学には公共政策学科といった学部もあるのに，大学に対して施策を行っていないのが問題だ。

「大学コンソーシアム京都」を活かし，「京都市政学」というような授業を設定しち，市政の現場では何が起きているのか，といったリアルな情報を流通させることが必要だ。そして，その授業で学んだ学生が「どのような施策ができるか」ということを競わせるコンペを行う，というのはどうか。

< 篠原 > 大学生に対して行うのもよいが，市政について学ばせるのは，もっと子どもの頃からやってもいいと思う。

< 乾 > 教育現場といかに連携するのかがというのが問題だ。また，「いかに面白くやるか」というのも大事である。

< 壬生 > 市政参加を「いかに面白くやるか」ということは，「気軽に」「お手軽に」ということにもつながる話である。

< 篠原 > 「会議」「審議会」という名前が，既に参加する気を無くす，ハードルになっている。

< 壬生 > 誰しもやったことのないことに対しては不安を感じる。市政参加でも同様である。安心を与えるためには何ができるのだろうか。

< 篠原 > 参加へのハードルは，「参加するときのハードル」と「参加してからのハードル」の2種類ある。前者はネーミングの堅苦しきから参加しようと思わないのではないか，また，市政参加について知らない人をどう巻き込むかといった話。後者は参加可能な時間帯に開催されるか，そうした時間があるか，安心して発言できるかということである。

< 橋本 > 自分に身近な課題がもっとクローズアップされれば，選挙の投票率，市政への参加率も上がると思う。

< 杉山 > 社会課題は，今後もっと深刻化すると思っている。予算減，人員確保の困難さなどから，「課題を隠す」方向に向かうのではないかと案じている。

だからこそ，行政が，政治の判断でいくらでも変わりうるということをオープンにすることで，市民にとっても課題が切迫化して，市政への参加率は上が



るのではないかと考えている。

自身にとって課題となるテーマが施策の論点になれば、参加率は上がるはず。

社会課題をオープンにし、市政参加で解決できるということを示すことができれば、市民一人ひとりにとって課題を自分ごと化することが、市政参加する人を増やすことにつながるのではないか。

< 乾 > 市政参加にも、自分が課題に直面して実際に解決することで結果として参加することになった「課題直面型」と、課題に直面してはいないがそうした人たちをサポートする形で参加している「課題周辺型」がある。

「社会課題がもっと深刻化する」と、悲観的になりすぎるのも問題かと思う。

< 杉 山 > トライ&エラーという感覚は大事である。行政がやれることに限りはあるけれども、どんどん削減されていく予算と人員という中で、既存事業をそのまま継続する、というのもある意味では“トライ”だ。

創造的な発想が大事だ。トライ&エラーのスタンスで試行的に色々挑戦してみることで、結果として少予算で大きなことができる可能性もある。

< 森 川 > 地縁組織のオープン化（新しい関係性づくり）が必要だとは感じている。しかし、次の展開が見えていない。

想定できない危機に対する備えについても正直見えないが、対応していかないといけない状況にあるのが現状だ。

< 篠 原 > PTAの活動も縮小化しており、やりたい人がやるしかない、という状況になっている。町内会の取組等もそうになっていくのではないか。

シェアハウスに住んでいる若い人、というのは、我々と違う感覚を持っていると思う。地域でのつながりがなくなる、と悲観しすぎなくてもよいのではないか。一人っ子も増えているので、“つながりたい”という意識がある人はいるはず。

< 森 川 > 10人に1人でもいいので、地域活動の担い手がいてくれればと思っている。

そのためには、活動の負担を少しでも減らすことが大事。

また、行政との付き合い方を知らない人も、行政とのうまい付き合い方を習熟すればよいのに、と思う。

< 篠 原 > 隣の地域が何をしているのか知らない。課題があり、解決した取組があっても隣の区とのつながりがないため解決方法について広がらない。

< 森 川 > 地域のマネジメントができていない。

< 乾 > 組織の回し方についても、世代間で違いがある（連絡手段、調整方法等）。

地域参加する形も「フルタイム」型、「パートタイム」型があつていいと思う。

市政参加を呼び掛けるならば、「市民に、政策にどう関わってもらおうのか」という視点も大事である。政治に近すぎると恐縮してしまうこともある。

以上

## ■「市民のまちづくり活動の活性化」グループ

WS 参加者：内田委員，佐々木委員，金田委員，菅谷委員，（+杉山委員）

### 【発言内容】

- <佐々木> アンケート結果の数字も一定大事であるが，選択肢「その他」に書かれた意見に，市民の本音があるのではないかと。
- <菅 谷> 個別の数字として切り離せない回答がある。例えば，個人ボランティアを通じて町内会に入ることもあり，回答項目間に繋がりがある。
- <金 田> 同感である。町内会・自治会の参加率が下がっていて，PTA 学校関係組織の地域活動の参加率も下がっていること等は，数字として繋がっている。
- <菅 谷> 小学校の統廃合により，学区制を保てなくなっている。町内の祭り等で保っている面もあるが，将来，子供は自分が何学区に属しているのかを意識すらしなくなるのではないかとという危機感がある。
- <金 田> 地域と PTA の関係が希薄化して，PTA から自治会，自治会から NPO に入るといった流れが作れなくなっているのではないかと。町内会・自治会に入るのに，敷居の問題があるのではないかと。
- <菅 谷> 町内会・自治会に入っていないと，災害時等に問題になる。災害時のことを考えて，町内会・自治会が気になっている若い人は多いが，受入側との意識の隔たりがある。難しい話になると若い人は離れていってしまう。
- <金 田> 具体的には，どんな話か。
- <菅 谷> 若い人は，利害関係で動いているという印象が強い。自分の損得話には関心があるが，ボランティアの話には関心がないようだ。現状の町内会・自治会（全体への視野）にどう取り込むのかが問題である。声が掛からないからと傍観する人も多い。
- <佐々木> 仲間のいない中に一人で入るのは難しい。アンケートの間 10 選択肢 3 の理由にもある。
- <内 田> 参加のステージをうまく整えられていないということか。
- <菅 谷> 周囲に乗せられたルールだと，継続性がない。
- <内 田> 活動のループの始めになる裾野をどう広げるのか。継続するための支援方法等を周囲と共有してはどうか。
- <菅 谷> 自分で行動して話を進めることができると，継続性が出てくる。やる気のある人は，残ってくれる。
- <内 田> NPO でも同じかもしれない。始めは，「居心地の良さ」を大事にして，次に，「役割を与える」等，段々とステップを上げていく様になっている。
- 団体毎にカラーがあり，人の動かし方も団体毎に違うから，周囲に聞いていないのかもしれない。テーマで繋がるとか，何かで繋げて団体間で情報共有す

るのも良いと思う。

<菅 谷> NPOの人達と、町内会・自治会の人達を、異なる団体をコーディネートする能力のある方が、うまく調整できると良いと思う。得手・不得手を補完する支援とか、防災は地域中心に任せるとか考えられる。

おじさんが、町内会・自治会を閉鎖的にしている気がする。「今まではこうだったから」というロジックは、若者には通用しない。前例に拘らない姿勢が必要である。

<事務局> 平成30年のアンケートで、町内会・自治会の課題1位は、高齢者が多い・担い手不足だが、2位にメンバーの固定化で25%という結果もある。

<佐々木> 同じ人しか来ないという見方もあるが、新しく来る人の話を聞かない面があるとも言えるかもしれない。

<金 田> 地元ならではの強みと、新しく入ってくる人が上手く折り合うと良い。

学生は、時間がない・きっかけが分からないというが、十分に説明しても、結局、まちづくり活動に参加しない。言い訳に使っているに過ぎない。この課題を直接解決しても、劇的な改善には繋がらない。違うステップが必要で、参加のハードルを下げる等が考えられる。面白いと思うと人が繋がっていく。

<菅 谷> 町内会・自治会でも遊びの要素が大事である。例えば最初は、麻雀や飲み会に誘って仲良くなり、その後、各種団体に入ってもらう様に話を進めると上手くいく。

<金 田> 入口を低くして、関係性を作ると活動が続くということだと思う。

<菅 谷> おじさんの居場所が少ないと思う。活動的な女性とは違い、町内会・自治会には、おじさんにとって数少ない居心地よい居場所である。

<内 田> 地域活動では、名目上、男性が表に出るが、実は女性が活動主体で動いていることも多い。女性が表に出ているのは、子育て関係ぐらい。女性活躍の活動の実態とその報酬が合っていない。

<菅 谷> 最初の一步・入口の問題だと思う。卵の殻を割ると、後は進んでいく。国民性もあるかもしれない。欧米人は関係づくりがうまい。

<内 田> アンケートの問10をもう一步踏み込んで、背景に何があるのか、理由を探ると、色々と見えてくることもあるかもしれない。

<菅 谷> まちアドさんを介して、異なる団体が繋がることで、一気に活動が広がることも考えられる。

<佐々木> まちアドさんの存在を知らない市民も多い。もっと頑張れ！ということか。

<菅 谷> まちアドさんにも役割がある。機能をさらに向上させる事は考えられる。

<事務局> 区役所の窓口に来られている方には、「まちアド」の認知度は高い。

<杉 山> PTAが弱くなっており、やることを減らしていつている。入らない人もいる。代わりを担う組織が必要なのではないか。

<金 田> 世代毎の閉塞感がある。学生はアルバイトで働かないと生活できないこともある。学生や女性の今のライフスタイルを改めて理解する必要性があり、ライフスタイルに合わせた誘い方が必要である。学生だからヒマではないし、忙しいから時間を大切に使うとも考えられる。求められ感や承認感が、忙しさを超えたモチベーションになる。この先、10年の若者や女性のライフスタイルの変化を見通す必要がある。

<菅 谷> 時間に縛られず参加してもらい、学生の斬新なアイデアが欲しい。

<佐々木> ハード面よりも、ソフト面が大事ということなのかもしれない。

<杉 山> 経済面も含めて、活動のプロとボランティアが連携して、町内会・自治会をうまく回していくことを想像してみてもどうか。

<菅 谷> まちづくり支援制度で費用を賄っている面も多い。活動の費用をどう捻出していくのかも問題である。今の支援制度には、感謝している。

以上